

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年3月1日

(第107期) 至 平成21年2月28日

久光製薬株式会社

(E00944)

第107期（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

久光製薬株式会社

目 次

	頁
第107期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月27日

【事業年度】 第107期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

【会社名】 久光製薬株式会社

【英訳名】 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 富 博 隆

【本店の所在の場所】 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

【電話番号】 0942(83)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 服 部 英 法

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目11番1号
(久光製薬株式会社東京本社)

【電話番号】 03(5293)1700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員IR室長 高 尾 信一郎

【縦覧に供する場所】 久光製薬株式会社東京本社
(東京都千代田区丸の内1丁目11番1号)
久光製薬株式会社大阪支店
(大阪市中央区南船場1丁目11番12号)
久光製薬株式会社名古屋支店
(名古屋市千種区仲田2丁目7番11号)
久光製薬株式会社福岡支店
(福岡市博多区東那珂2丁目2番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (百万円)	83,545	102,665	109,791	119,061	124,655
経常利益 (百万円)	21,871	24,159	27,001	30,204	32,476
当期純利益 (百万円)	12,873	14,448	15,847	18,663	19,120
純資産額 (百万円)	80,868	90,520	103,966	113,929	124,105
総資産額 (百万円)	111,063	136,584	141,143	149,750	167,642
1株当たり純資産額 (円)	891.33	1,020.26	1,164.05	1,276.16	1,391.49
1株当たり当期純利益 (円)	141.30	159.75	178.74	210.45	215.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.8	66.3	73.1	75.6	73.6
自己資本利益率 (%)	17.1	16.9	16.4	17.2	16.2
株価収益率 (倍)	15.6	17.3	20.0	15.9	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,130	23,114	12,228	25,722	22,382
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,755	△18,606	△11,804	△11,911	△15,927
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,267	△303	△9,580	△7,479	△5,467
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	31,477	35,623	26,510	32,706	33,356
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,541 〔290〕	1,671 〔295〕	1,629 〔353〕	1,752 〔297〕	1,890 〔288〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、第105期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高	(百万円)	78,444	97,169	104,037	112,635	118,142
経常利益	(百万円)	20,816	23,444	26,805	28,909	32,177
当期純利益	(百万円)	12,255	13,850	16,003	17,487	19,251
資本金	(百万円)	8,473	8,473	8,473	8,473	8,473
発行済株式総数	(株)	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895
純資産額	(百万円)	80,086	88,202	100,859	109,686	120,962
総資産額	(百万円)	104,359	128,181	132,466	141,308	160,046
1株当たり純資産額	(円)	881.97	993.52	1,136.89	1,236.42	1,363.75
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	18.00 (—)	32.00 (—)	45.00 (21.00)	60.00 (30.00)	63.00 (31.50)
1株当たり当期純利益	(円)	134.38	152.99	180.38	197.12	217.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	76.7	68.8	76.1	77.6	75.6
自己資本利益率	(%)	16.4	16.5	16.9	16.6	16.7
株価収益率	(倍)	16.4	18.1	20.2	17.0	13.7
配当性向	(%)	13.3	20.5	24.9	30.4	29.0
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(人)	1,063 [178]	1,180 [186]	1,137 [223]	1,216 [208]	1,285 [204]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 第103期1株当たり配当額18円には普通配当増配による2円、「エアースロンパス発売40周年」記念配当2円の合計4円を含んでいます。

4 第104期1株当たり配当額32円には普通配当増配による14円を含んでいます。

5 第105期1株当たり配当額45円には普通配当増配による13円を含んでいます。また、第105期より中間配当制度を導入しています。

6 第106期1株当たり配当額60円には普通配当増配による10円、「創業160周年」記念配当5円の合計15円を含んでいます。

7 第107期1株当たり配当額63円には普通配当増配による3円を含んでいます。

8 純資産額の算定にあたり、第105期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	概要
明治36年12月	売薬製造販売を目的として、久光兄弟合名会社を設立
昭和19年5月	医薬品製造を目的として、三養基製薬株式会社を設立
昭和23年2月	鉱山機械その他鍛造品の製作販売を目的として、田代鉱機工業株式会社を設立
昭和26年2月	久光兄弟合名会社、三養基製薬株式会社、田代鉱機工業株式会社の三社が合併し、商号を久光兄弟株式会社と変更
昭和35年11月	台湾に久光製薬股份有限公司(合弁会社)を設立
昭和37年6月	鳥栖工場M—2棟完成
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部並びに福岡証券取引所に上場
昭和39年8月	大阪証券取引所市場第二部上場
昭和40年4月	商号を久光製薬株式会社に変更
昭和42年9月	鳥栖工場M—3棟完成
昭和46年5月	総合研究所を開設
昭和46年9月	名古屋証券取引所市場第二部上場
昭和47年7月	東京証券取引所及び大阪、名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
昭和47年7月	大阪支店開設
昭和48年3月	名古屋営業所開設
昭和49年6月	鳥栖工場M—5棟完成
昭和50年4月	インドネシアにP. T. サロンパスインドネシア(合弁会社)を設立
昭和54年2月	鳥栖工場A—1棟完成
昭和61年1月	ブラジルにヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ(連結子会社)を設立
昭和62年4月	アメリカにヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド(連結子会社)を設立
昭和62年6月	宇都宮工場(栃木県)開設
昭和63年6月	宇都宮工場第2期工事完成
平成元年1月	九州支店を福岡市へ移転
平成2年6月	筑波研究所開設
平成3年4月	名古屋営業所を名古屋支店に改称
平成4年12月	東京支店 品川区西五反田へ移転、東京本社設置
平成6年9月	ベトナムに久光ベトナム製薬有限会社(連結子会社)を設立
平成7年1月	筑波研究所第2研究棟完成
平成9年10月	筑波研究所第3研究棟取得
平成10年3月	鳥栖工場M—6棟完成
平成12年4月	ブラジル(アマゾンネス州)にヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダ(連結子会社)を設立
平成13年9月	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、子会社ヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダを吸収合併
平成13年12月	東京本社を千代田区丸の内へ移転
平成14年1月	イギリスにヒサミツ ユーケー リミテッド(連結子会社)を設立
平成14年5月	鳥栖工場A—1棟、製剤研究所L—2棟再構築
平成15年3月	台湾に台北支店開設
平成17年4月	エスエス製薬株式会社から医療用医薬品事業を分割譲渡された株式会社バイオメディカスの全発行済株式を取得し、久光メディカル株式会社(連結子会社)に商号変更
平成19年4月	久光メディカル株式会社(連結子会社)を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社10社、非連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、その主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

[医薬品及び関連製品事業]

- (国内) ①当社が製造販売しています。
②非連結子会社の(株)国際パップ剤研究所は、医薬品製造会社ですが、現在事業を休止しています。
- (海外) ①連結子会社のヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、米国で販売を行っています。
②連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より製品並びに原材料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。
③連結子会社の久光ベトナム製薬有限会社は、当社より原材料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。
④連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、当社より委託を受け、欧州での薬事申請を主とした開発業務を行っています。
⑤連結子会社のP. T. ヒサミツ ファルマ インドネシアは、当社より商品並びに原材料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。

[有線テレビ放送事業]

- (国内) ①連結子会社の佐賀シティビジョン(株)は、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。
②連結子会社の(株)CRCCメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

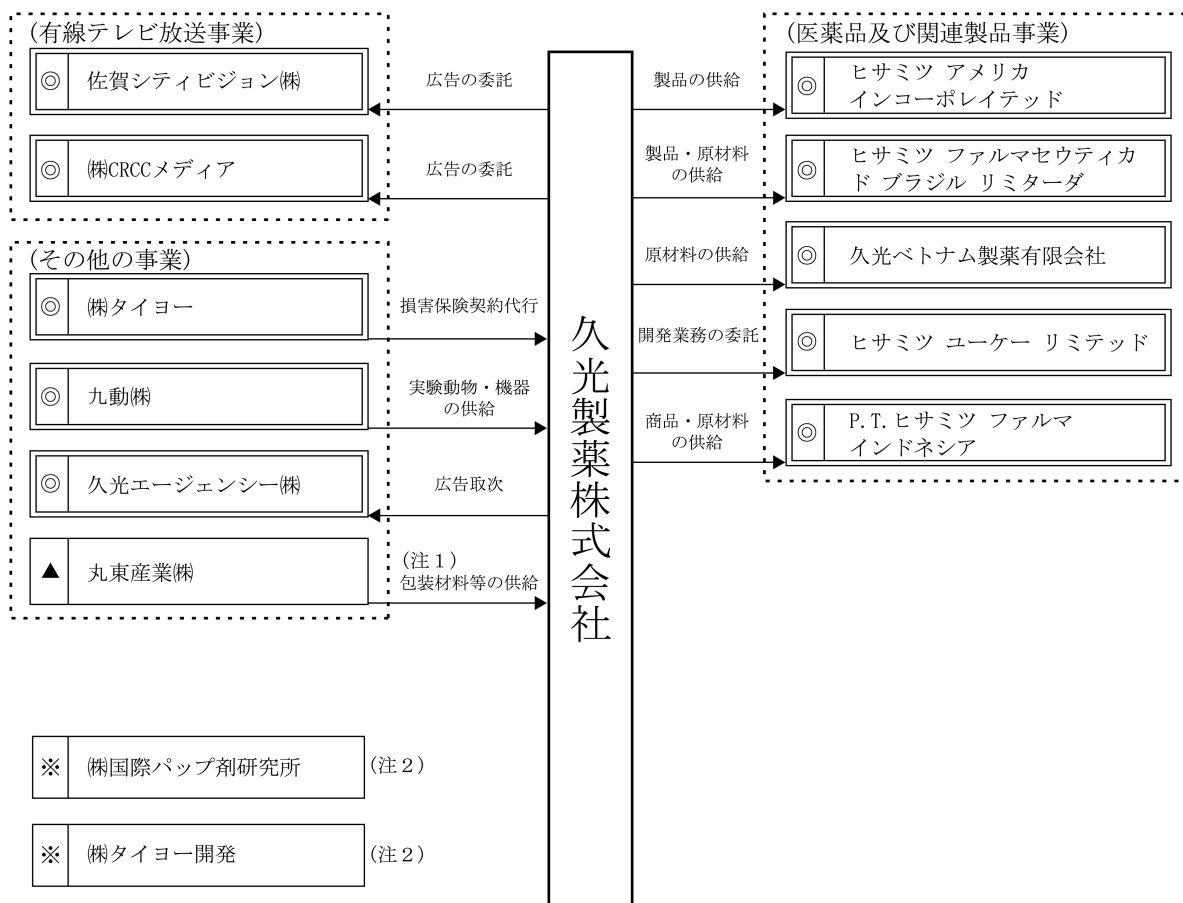
[その他の事業]

- (国内) ①連結子会社の(株)タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。
②連結子会社の九動(株)は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。
③連結子会社の久光エージェンシー(株)は、当社の広告の取次業を行っています。
④持分法適用関連会社の丸東産業(株)は、包装資材の製造販売並びに包装資材の仕入販売を行っており、一部当社が供給を受けています。
⑤非連結子会社の(株)タイヨー開発は、不動産の売買、管理会社ですが、現在事業を休止しています。

上述の企業集団の状況を系統図によって示すと次のとおりです。

<国内>

<海外>



◎ 連結子会社	10社	国内(5社)	海外(5社)
▲ 持分法適用関連会社	1社	国内(1社)	海外(1社)
※ 非連結子会社	2社	国内(2社)	海外(1社)

- (注) 1 丸東産業(株)は福岡証券取引所に上場しています。
 2 株国際パップ剤研究所及び株タイヨー開発は、現在事業を休止しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					摘要
					役員の兼任等		当社による 資金援助	営業上の取引	その他	
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(連結子会社) ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	米国・カリフ オルニア州 トーランス	千米ドル 100	医薬品及び関 連製品事業	100	1	—	—	当社が製品 を供給し米 国にて販売	—	
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	ブラジル マナウス	百万レアル 14	医薬品及び関 連製品事業	100	—	3	運転資金等 の貸付	当社が製 品・原材 料の一部 を供給し ブラジ ルにて製 造・販売	—	※3
久光ベトナム製薬有限 会社	ベトナム ビエンホア	百万ベトナ ムドン 31,293	医薬品及び関 連製品事業	100	—	4	—	当社が原 材の一部 を供給し ベトナ ムにて製 造・販売	—	
佐賀シティビジョン(株)	佐賀県 佐賀市	百万円 603	有線テレビ放 送事業	69.41	—	2	運転資金等 の貸付及び借入 金に対する債 務保証	当社が告 告の委託	—	
株CRCCメディア	福岡県 久留米市	百万円 830	有線テレビ放 送事業	63.93	1	3	運転資金等 の貸付及び借入 金に対する債 務保証	当社が告 告の委託	—	
株タイヨー	佐賀県 鳥栖市	百万円 10	その他の事業	100	1	3	—	当社の動 産・不動 産の損害保 険契約の代 行	当社が土 地を賃貸	
九動(株)	熊本県 鹿本郡植木町	百万円 10	その他の事業	100	1	2	—	当社に対 して実験動 物及び機器 の供給	当社が土 地及び建 物を賃貸	
久光エージェンシー(株)	福岡県 久留米市	百万円 25	その他の事業	60 (60)	1	2	—	当社に対 して広告取 次のサービ ス	当社が賃 借建物の 一部を転 貸	
ヒサミツ ユーケー リミテッド	イギリス ロンドン	千ポンド 120	医薬品及び関 連製品事業	100	—	2	—	当社が開 発業務を 委託	—	
P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア	インドネ シア スラバヤ	百万ルピア 32,518	医薬品及び関 連製品事業	75	—	3	—	当社が商 品・原材 料の一部 を供給し インド ネシアに て製造・ 販売	—	
(持分法適用関連会社) 丸東産業(株)	福岡県 小郡市	百万円 1,807	その他の事業	39.75	1	2	運転資金等 の貸付	当社の原 材料の一 部を供給	—	※4

- (注) 1 主要な事業内容欄には、事業部門の名称を記載しています。
2 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
※3 特定子会社です。
※4 有価証券報告書の提出会社です。
5 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。
6 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下のため、主要な損益情報等の記載を行っていません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
医薬品及び関連製品事業	1,756 [240]
有線テレビ放送事業	43 [10]
その他の事業	91 [38]
合計	1,890 [288]

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,285 [204]	35.5	11.6	6,524,564

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者28名を含んでいません。
2 臨時従業員数には嘱託及びパートタイマーの従業員を含み、[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は久光製薬株式会社従業員組合と称し、1,096人をもって組織され、上部団体は加入していません。

昭和26年1月5日組合結成以来、労使間はきわめて安定し、円満に推移しています。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

医療用医薬品業界においては、昨年4月の薬価改定の影響を受けるとともに、後発品の使用促進をはじめとする国の医療費抑制策の基調は変わらず、引き続き厳しい環境下で推移しました。このような状況のもと、当社は、医療用医薬品については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

一般用医薬品については、市場が低迷する中で、外用鎮痛消炎剤を中心に新商品を発売し、販売促進に努めました。

研究開発については、得意な分野に研究を集中し、新しい局所性及び全身性の商品開発に注力しました。

生産環境面については、効率化と品質の向上を図るため、生産設備の更新・改良を進める一方で、地球環境保全のため「ISO 14001」の維持・向上に取り組みました。

有線テレビ放送事業及びその他の事業については、当社グループ各社はお客様へのサービスの充実を図り、業績の向上に努めました。

このような営業活動の結果、当連結会計年度の売上高は1,246億5千5百万円（前年同期比4.7%増、55億9千4百万円増）となり、当連結会計年度の利益面については、経常利益は324億7千6百万円（前年同期比7.5%増、22億7千1百万円増）、当期純利益は191億2千万円（前年同期比2.4%増、4億5千7百万円増）となりました。

（医薬品及び関連製品事業）

当連結会計年度の医薬品及び関連製品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、医療費抑制策が進む中、先行き極めて不透明な事業環境下で推移しました。このような状況の中、当社は、外用鎮痛消炎剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収テープ剤「モーラステープ20mg」、2倍サイズの同テープ剤「モーラステープL40mg」、ケトプロフェン含有経皮吸収パップ剤「モーラスパップ30mg」及び広い患部に使用できる同パップ剤「モーラスパップ60mg」、経皮吸収エストラジオール製剤「エストラーナテープ0.72mg」、経皮吸収気管支拡張剤ツロブテロールテープ「HMT」などのシェア拡大に努めました。

次に、一般用医薬品については、国内市場での激しい販売競争が続く中で、重点商品の外用鎮痛消炎剤や、水虫薬「ブテナロック」並びに美容マスク「ライフセラ」の新商品投入と商品改良による需要層の拡大、及び深耕による売上の伸長に努めました。当連結会計年度は外用鎮痛消炎剤として、インドメタシンを3.5%配合した「サロンパスEX」、フェルビナクを3.0%配合した「エアースロンパスDX」を新発売するとともに、「フェイス」ブランドには「フェイスシップ」・「フェイスゲル」・「フェイスチックEX」・「フェイスL温感」をアイテム追加しました。又、「ライフセラ」ブランドの新シリーズとしてライフセラ美容液マスク「良潤肌（りょうじゅんはだ）」・「透明肌（とうめいはだ）」・「艶咲肌（つやさきはだ）」を新発売し、新しい需要層の開拓に努めました。

上記の結果「医薬品及び関連製品事業」の売上高は1,217億6千7百万円（前年同期比4.9%増、56億3千7百万円増）となりました。

(有線テレビ放送事業及びその他の事業)

当社グループの事業の一つである有線テレビ放送・通信事業は、地上デジタル放送への対応を完了し、サービスエリアの拡大によるケーブルテレビ及びケーブルインターネットサービス事業等のユーザー獲得に努めました。

また、実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関しましても、販路の拡大とお客様へサービスの充実を図る一方、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めましたが、「有線テレビ放送事業及びその他の事業」の売上高は28億8千8百万円（前年同期比1.5%減、4千3百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動から得た資金は223億8千2百万円となり、前年同期に比べて33億3千9百万円減少しました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」は増加したものの、「売上債権の増加額」の増加や「法人税等の支払額」の増加などによるものです。

投資活動に使用した資金は159億2千7百万円となり、前年同期に比べて40億1千6百万円増加しました。これは主に、「有価証券の取得による支出」の増加などによるものです。

財務活動に使用した資金は54億6千7百万円となり、前年同期に比べて20億1千1百万円減少しました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」の減少などによるものです。

上記の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べて6億5千万円増加し、333億5千6百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	116,061	+9.6
外用鎮痛消炎剤	107,947	+9.8
その他の外皮用薬	4,855	+14.5
その他	3,258	-3.4
有線テレビ放送事業	—	—
その他の事業	197	-4.2
合計	116,258	+9.6

(注) 1 金額は販売価格により算定したものです。

2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 上記金額の算定からは生産を行っていない有線テレビ放送事業2社（佐賀シティビジョン(株)、(株)CRCCメディア）及びその他の事業に属する(株)タイヨー、久光エージェンシー(株)は除外しています。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	121,767	+4.9
外用鎮痛消炎剤	111,580	+5.6
その他の外皮用薬	4,178	-1.5
その他	6,007	-3.5
有線テレビ放送事業	1,805	-1.6
その他の事業	1,083	-1.3
合計	124,655	+4.7

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ・バルタック ホールディングス	27,885	23.4	28,887	23.2
アルフレッサホールディングス(株)	17,653	14.8	19,043	15.3

2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(医薬品及び関連製品事業)

医療用医薬品については、社会の高齢化が急速に進行する中、薬価基準の引下げ等今後も薬剤費抑制策は継続されることが予想されます。

このような厳しい経営環境のもと、当社は医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の商品開発を目指します。

また、営業力及び研究開発力を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、更なる成長に努めます。

一般用医薬品については、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外製造工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発については、得意な分野に研究を集中することにより、新商品開発の迅速化を図ります。

(有線テレビ放送事業及びその他の事業)

有線テレビ放送事業及び実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関して、当社グループ各社は、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスの提供を図る一方で、経営の合理化と体質の強化を進め、さらなる業績の向上に努めます。

(会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断は、最終的には個々の株主の意思に基づき行われるべきものと考えています。また、当社は、当社株式について大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかし、株式の大規模買付行為や買収提案の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為や買収提案の内容等を検討しあるいは対象会社の取締役会が大規模買付行為や買収提案に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われるもの、大規模買付行為や買収提案の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法等）が対象会社の企業価値の本質に鑑み不十分又は不適當なもの、対象会社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者などの利害関係者との関係を破壊するおそれがあるもの等、大規模買付行為や買収提案の対象となる会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為や買収提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為や買収提案に対しては必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

(2) 基本方針実現のための取組みの具体的内容

①基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、1847年に薬業を始めて以来、鎮痛消炎貼付剤を中心とした医薬品の提供により人々の健康づくりに積極的に取り組んでまいりました。「貼るだけ」で誰もが簡単に身体を癒せる外用貼付剤は、現在注目されている治療上の服薬の改善やクオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上にも合致するものであり、世界に誇れる日本の「治療文化」でもあります。この「貼る文化」の有効性並びに、それがもたらす感動を世界中に伝えることを当社の使命として事業展開を進めています。

1934年の「サロンパス」発売以来、お客様にも評価いただきながら蓄積してきたノウハウと経験に基づく新医薬品、新製剤の創製に集中することで、一般用医薬品の「サロンシップ」、医療用医薬品の「モーラスパップ」、「モーラステープ」などの外用剤開発に成功し、上市しました。また、鎮痛消炎以外の新たな領域として外用抗真菌剤「ボレー」、女性ホルモンパッチ剤「エストラーナ」などの商品を創出し、さらには海外各国での販売や研究開発、承認取得など国際的な展開を行っています。

このようにお客様に求められる外用剤の創出によって「世界の人々のQOL向上を目指す」ことを経営理念とし、この実行を通じて企業価値の向上ひいては株主共同の利益が実現されるものと考えています。

すなわち、当社の企業価値の源泉は、(a)多くの企業によって創製されるさまざまな領域の薬物に幅広くアクセスし、これらを外用剤とする研究開発力、(b)高品質な商品を効率的に安定生産し続ける製造技術と品質管理システム、(c)「サロンパス」、「サロンシップ」、「フェイタス」、「ブテナロック」、「モーラスパップ」、「モーラステープ」などのロングセラーブランドやトップブランドを数多く育成するマーケティング力、(d)研究開発・生産・販売が一体となって、お客様のニーズをすばやく商品やサービス向上に反映できる体制にあります。

当社は、今後も継続的かつ積極的な投資を行うことで、企業価値の向上と、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

そのために、当社は、厳しい競争環境の中で目標とする売上高の達成と純利益を確保できる強固な企業体質を構築するべく、国内外での事業の強化による純利益の継続的伸長とその確実な達成を目指します。さらに、当社は経営の基本方針に沿って得意な分野に研究を集中し、新医薬品・新製剤の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を志向します。

また、ライセンス活動としては、非癌性で中等度から重度の腰痛及び変形性関節症における慢性疼痛治療のためのブプレノルフィン貼付製剤BTDSの、日本での独占的な販売権を取得する契約をムンディファーマ社との間で締結するなど積極的に展開しています。

このように、当社は活発な事業活動により、キャッシュ・フローの増大を図るとともに、新しい局所性及び全身性の商品開発並びに商標、意匠、製造技術、品質管理システムを含めた当社ブランドの国際展開を推進し、あわせて経営の合理化と企業体質の強化を推進することで、株主共同の利益につながる未来資産の形成を図ります。

また、当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、資本効率の向上、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略の展開に備えた内部留保等を考慮しつつ、業績に基づく適正な配当を実施するとともに、自己株式取得などの財務施策を機動的に遂行します。

とりわけ、資本効率向上の観点から掲げているROE15%以上の水準維持という目標と、配当を継続的かつ安定的に行いつつ配当性向30%を目標にしています。

②基本方針に照らして不適切な者によって当社グループの財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年3月27日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議しました。本プランは、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付等、又は結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付等（以下「買付等」といい、買付等を行う者を「買付者等」といいます。）を対象とし、(a)買付者等が従うべき手続として、買付者等に対し、株主、当社取締役会及び独立委員会による判断のための情報提供と、独立委員会及び当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請し、また、(b)買付等に対して当社がとりうる対抗措置として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法令及び当社定款により取締役会の権限として認められる相当な対抗措置の発動を決議しうることを前提として、その発動の条件を、買付者等が手続を遵守しない場合又は当該買付等が明らかに当社の企業価値を毀損し株主共同の利益を害する場合に限定することとしました。本プランに基づき対抗措置を発動するか否かは、最終的には当社取締役会により決定されますが、本プランを適正に運用し、当社取締役会の判断の客観性及び合理性・公平性を担保するため、当社取締役会から独立した独立委員会を設置し、その意見を最大限尊重するものとしています。

本プランの有効期間は、平成20年3月27日から平成20年5月22日開催の定時株主総会終結の時まででしたが、当該定時株主総会において株主の承認が得られましたので、当該有効期間を平成23年2月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時まで延長しています。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止するものとしています。

(3) 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及び理由

①基本方針の実現に資する特別な取組み

上記(2)①に記載した取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではありません。

②基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、上記(2)②のとおり、その内容において、当社の基本方針に沿うものであり、かつ、当社取締役会の判断の客観性・合理性の確保がなされる工夫がなされ、さらに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上の目的をもって導入されるものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業につき、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 各種の法的規制に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、薬価制度や医療保険制度等の規制の影響を受けております。例えば、2年毎に実施されている薬価基準の改定では、定期的に販売価格の値下げ圧力を受けますので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても同様に、各種の規制を受けております。

(2) 副作用に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収等の事態に発展する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発活動に関するリスク

当社では、新製品や新技術に関して研究開発活動を行っております。しかし、期待された効果が得られない等様々な要因により研究開発活動を中止することによって、研究開発投資を回収できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造または仕入に関するリスク

製品は当社の工場において独自の技術で製造しております。商品や原材料の一部につきましては、特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの原因によって製造または仕入が停止等することで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境問題に関するリスク

当社の研究開発活動や製造の過程において使用する化学物質のなかには、人の健康や周囲の環境に悪影響のあるものも含まれています。当社としても十分な対策をとっておりますが、万一これらに関して周囲の環境に悪影響を与えていると判断された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に関するリスク

当社の事業活動が他社の特許等の知的財産権に抵触する場合、事業を中止または係争する可能性があります。また、他社が当社の知的財産権に抵触する場合、訴訟を提起する可能性があります。その結果及び経過が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、医薬品の副作用や製造物責任等について訴訟が提起される可能性があります。その結果及び経過が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスク

上記の他に、自然災害発生に関するリスク、システムセキュリティに関するリスク等が考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

（共同販売契約）

当社は、平成20年6月18日に協和発酵株式会社（本社：東京都千代田区、現：協和発酵キリン株式会社）と、当社が開発を進めている経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤について、日本国内における共同販売契約を締結しました。

契約の概要

(1) 契約の相手会社の名称

協和発酵株式会社（現：協和発酵キリン株式会社）

(2) 契約内容

現在、当社が開発中の経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤（開発コード：HFT-290）の日本国内における共同販売契約。

(3) 対価の金額

契約一時金として、10億円を販売権許諾料として特別利益に計上しています。

（コ・プロモーション契約）

当社は、平成21年1月23日に万有製薬株式会社（本社：東京都千代田区）と、万有製薬が製造販売している骨粗鬆症治療薬「フォサマック」について、日本国内におけるコ・プロモーション契約を締結しました。

(1) 契約の相手会社の名称

万有製薬株式会社

(2) 契約内容

万有製薬が製造販売している骨粗鬆症治療薬「フォサマック」についての、日本国内におけるコ・プロモーション契約。

(3) 対価の金額

コ・プロモーションの成果に応じた対価を受け取る予定です。

（販売権の取得契約）

当社は、平成19年8月6日にムンディファーマ社（スイス）と、経皮吸収型持続性鎮痛剤BTDSの日本での独占的な販売権を取得する契約を締結しました。契約一時金と、開発の進捗及び販売金額に応じてマイルストーンを支払う予定です。

6 【研究開発活動】

〔医薬品及び関連製品事業〕

当社では、医薬品の外用剤の開発を中心として、医療現場のニーズに基づいた研究開発活動を展開しています。

国内では、医療用として、経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤HFT-290の新薬承認申請を行い、販売面では協和発酵キリン株式会社と国内における共同販売契約を締結しました。

外用鎮痛消炎剤モーラステープの関節リウマチの鎮痛における追加効能を目的としたKPT-220(一般名：ケトプロフェン)は、臨床第Ⅲ相試験にて鎮痛効果の検証を行い、現在承認申請中です。

ムンディファーマ社(スイス)より導入予定の経皮吸収型持続性鎮痛剤BTDSは、ムンディファーマ社が国内での新薬承認申請を行いました。

爪白癬治療貼付剤HTU-520、並びに過活動性膀胱治療貼付剤HOB-294は、臨床第Ⅱ相試験を実施中です。

米国では、医療用として外用鎮痛消炎剤HKT-500(一般名：ケトプロフェン)を当社海外戦略商品と位置づけ開発しています。第Ⅲ相の臨床試験を実施し、現在、結果を解析中です。また、慢性疼痛緩和剤のジェネリック品HFG-512は現在承認申請中です。

一般用医薬品に関しては、外用鎮痛消炎剤FS-67(一般名：サリチル酸、L-メントール)について、米国食品医薬品局(FDA)から新薬申請(NDA)による承認を取得後、小児での市販後臨床試験の準備を行っています。

また、経皮吸収の可能性を広げるため、自社の基盤技術開発に加え、社外機関との共同開発など、商品化技術の向上を進めています。

〔有線テレビ放送事業〕及び〔その他の事業〕

有線テレビ放送事業においては、研究開発活動は行っていません。

その他の事業においては、一部研究開発活動を行っていますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

上記の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、96億1千5百万円になりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して178億9千1百万円増加し1,676億4千2百万円となりました。これは、売上の伸長等により現金及び預金が32億2千4百万円増加し393億5千4百万円になったことや、受取手形及び売掛金が81億8百万円増加し394億1千5百万円になったことなどによるものです。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して77億1千5百万円増加し435億3千6百万円となりました。これは、売上の伸長等により原材料の仕入れ等による支払手形及び買掛金が31億2千8百万円増加し130億6千2百万円になったことや、未払金が22億3千7百万円増加し99億3千6百万円になったことや、未払法人税等が18億5千7百万円増加し88億3千8百万円になったことなどによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比較して101億7千6百万円増加し1,241億5百万円となりました。これは、配当金の支払額として54億5千5百万円計上したことや、その他有価証券評価差額金が24億8千1百万円減少したこと、当期純利益を191億2千万円計上したことなどによるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、1,246億5千5百万円(前年同期比4.7%増)となりました。主力製品の伸長に注力した結果、「モーラステープL」が前年同期比124.7%となり、増収に寄与しています。

② 営業利益

営業利益は、325億3千2百万円(前年同期比11.9%増)となりました。これは、生産性の向上及び製造コストの低減効果により売上原価率の上昇が1.7%に抑えられたことと、研究開発費等が減少したことにより販売費及び一般管理費が抑えられたことによるものです。

③ 経常利益

経常利益は324億7千6百万円(前年同期比7.5%増)となりました。これは、為替差損等の影響によるものです。

④ 当期純利益

当期純利益は191億2千万円(前年同期比2.4%増)となりました。これは、販売権許諾料の収入や、投資有価証券評価損等の影響によるものです。この結果、当連結会計年度における1株当たり当期純利益は215.61円、自己資本利益率は16.2%となっています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、58億4千3百万円で主に生産及び研究設備の増強、増設によるものです。

医薬品及び関連製品事業における主なものは、鳥栖工場生産設備の増設、宇都宮工場生産設備の増強、製剤研究所研究設備の増設です。

これらの設備投資額は23億1百万円です。

有線テレビ放送事業における主な設備投資は、配信先へのデジタル対応による広帯域化工事です。

これらの設備投資額は3億8千9百万円です。

なお、当連結会計年度における生産能力に影響を及ぼすような設備の売却撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鳥栖工場 (鳥栖市)	医薬品及び関 連製品事業	医薬品の製造	3,724	3,008	3,229 (78,262)	265	10,226	210 [110]
九州本社 (鳥栖市)	医薬品及び関 連製品事業	総統括業務	996	39	鳥栖工場に 含む	805	1,841	54 [34]
製剤研究所 (鳥栖市)	医薬品及び関 連製品事業	研究業務	1,046	154	鳥栖工場に 含む	222	1,423	86 [—]
宇都宮工場 (宇都宮市)	医薬品及び関 連製品事業	医薬品の製造	4,108	2,617	1,021 (33,000)	118	7,865	103 [11]
筑波研究所 (つくば市他)	医薬品及び関 連製品事業	研究業務	1,534	91	799 (16,856)	463	2,888	74 [10]
東京本社 (東京都千代田区)	医薬品及び関 連製品事業	総括及び販売 業務	36	0	—	103	140	204 [13]
東京支店 (東京都渋谷区他)	医薬品及び関 連製品事業	販売業務	9	—	43 (325)	8	61	241 [11]
名古屋支店 (名古屋市千種区他)	医薬品及び関 連製品事業	販売業務	61	—	317 (1,365)	2	380	78 [4]
大阪支店 (大阪市中央区他)	医薬品及び関 連製品事業	販売業務	37	0	1,268 (1,117)	6	1,312	106 [4]
福岡支店 (福岡市博多区他)	医薬品及び関 連製品事業	販売業務	91	—	256 (1,820)	5	352	83 [4]

- (注) 1 上記金額には消費税等は含んでいません。
 2 帳簿価額のその他は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	賃借面積	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
東京本社 (東京都千代田 区)	医薬品及び 関連製品事業	事務所用建 物等	2,493㎡	5年間	371

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
九州本社 (鳥栖市)	医薬品及び 関連製品事業	電子計算機 等	10台	4～5年	22	33
宇都宮工場 (宇都宮市)	医薬品及び 関連製品事業	工場FAシス テム等	3台	4～5年	63	272

- 5 支店には営業所等の設備及び従業員を含んでいます。

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九動㈱	本社・ 今藤事業所 (熊本県・ 植木町)	その他の 事業	実験動物 飼育施設	112	2	—	13	129	83 〔36〕
㈱タイヨー	本社 (鳥栖市)	その他の 事業	不動産賃 貸他	24	0	348 (2,083)	0	373	4 〔2〕
久光エージェ ンシー㈱	本社 (久留米市)	その他の 事業	広告代理業	584	0	44 (11,058)	—	629	4 〔—〕
佐賀シテイ ビジョン㈱	本社 (佐賀市)	有線テレビ 放送事業	有線テレビ 放送設備	1,456	77	—	115	1,649	17 〔9〕
㈱CRCCメディ ア	本社 (久留米市)	有線テレビ 放送事業	有線テレビ 放送設備	1,386	196	—	6	1,589	26 〔1〕

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額その他は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

(3) 在外子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヒサミツアメ リカインコー ポレイテッド	本社 (米国・カリ フォルニア州)	医薬品及び 関連製品事業	販売業務	—	—	—	2	2	40 〔2〕
久光ベトナム 製薬有限会社	本社・ベトナム 工場 (ベトナム・ ビエンホア)	医薬品及び 関連製品事業	医薬品の 製造	121	181	—	0	303	172 〔29〕
ヒサミツファ ルマセウティカ ドブラジル リミターダ	本社・マナウ ス工場 (ブラジル・ マナウス)	医薬品及び 関連製品事業	医薬品の 製造	149	110	48 (22,720)	14	322	76 〔—〕
P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア	本社・インド ネシア工場 (インドネシア ・スラバヤ市)	医薬品及び 関連製品事業	医薬品の 製造	64	107	0 (11,200)	10	182	181 〔5〕

(注) 1 帳簿価額その他は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社の新設計画

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
鳥栖工場 (鳥栖市)	医薬品及び 関連製品事業	工場建物	1,400	1,092	自己資金	平成20年5月	平成21年6月	—
〃	〃	製造設備	900	525	自己資金	平成20年5月	平成21年6月	—
宇都宮工場 (宇都宮市)	〃	工場建物	1,200	250	自己資金	平成21年2月	平成21年12月	—
〃	〃	製造設備	1,500	350	自己資金	平成21年2月	平成21年12月	—
〃	〃	工場建物	1,100	—	自己資金	平成21年8月	平成22年6月	—

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,164,895	95,164,895	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式(単元 株式数は100株)
計	95,164,895	95,164,895	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年7月5日 (注)	—	95,164,895	—	8,473	△6,123	2,118

(注) 資本準備金の減額は旧商法289条第2項の規定に基づく減少(債権者保護手続は平成14年7月5日に完了)です。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	61	41	191	316	1	6,858	7,468	—
所有株式数(単元)	—	497,032	3,413	150,881	125,645	10	174,176	951,157	49,195
所有株式数の割合(%)	—	52.26	0.36	15.86	13.21	0.00	18.31	100.00	—

(注) 1 自己株式6,466,791株は「個人その他」の欄に64,667単元、「単元未満株式の状況」に91株含めて記載しています。なお、自己株式6,466,791株は株主名簿記載上の株式数です。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,190	6.50
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	6,108	6.42
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,757	5.00
野村信託銀行(株)(退職給付信託(株)三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	4,387	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(りそな信託銀行(株)再信託分・(株)西日本シティ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,370	4.59
(株)佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7-20	4,106	4.31
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	3,871	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,977	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行(株)再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,064	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(りそな信託銀行(株)再信託分・(株)りそな銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,000	2.10
計	—	40,833	42.91

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	17,602千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	4,757千株
野村信託銀行(株)	4,387千株

2 上記のほか当社所有の自己株式は、6,466千株(6.80%)です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,466,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 64,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,585,000	885,850	同上
単元未満株式	普通株式 49,195	—	同上
発行済株式総数	95,164,895	—	—
総株主の議決権	—	885,850	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、300株(議決権3個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式91株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市 田代大官町408番地	6,466,700	—	6,466,700	6.79
(相互保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	23,000	41,000	64,000	0.07
計	—	6,489,700	41,000	6,530,700	6.86

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	久光製薬取引先持株会	佐賀県鳥栖市田代大官町

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月26日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月4日～平成21年3月31日)	1,000,000	3,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,000,000	2,902,439,000
提出日現在の未行使割合(%)	—	17.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,533	66,768,650
当期間における取得自己株式	171	494,850

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	6,466,791	—	7,466,962	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当継続を基本と考えています。さらに、業績等を勘案して特別配当または記念配当を上乗せし、利益還元を図っていきます。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度は、中間配当として1株当たり31円50銭、期末配当として1株当たり31円50銭を実施し、年間63円の配当としています。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当することができる」旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月9日 取締役会決議	2,794	31.5
平成21年5月26日 定時株主総会決議	2,793	31.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	2,330	3,170	3,910	3,670	4,980
最低(円)	1,410	2,170	2,735	3,010	2,745

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	4,980	4,660	4,340	3,880	3,710	3,360
最低(円)	4,390	3,310	3,820	3,410	3,050	2,745

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		中 富 博 隆	昭和12年2月6日生	昭和41年2月 久光製薬株式会社入社 昭和48年3月 医専部長 昭和50年4月 取締役就任 昭和54年5月 常務取締役就任 昭和56年5月 代表取締役社長就任 平成15年3月 代表取締役社長執行役員就任(現)	(注)1	177
専務取締役	人事・ 信頼性保証・ 生産環境管掌	吉 田 司	昭和17年8月30日生	昭和41年4月 久光製薬株式会社入社 平成3年2月 情報システム本部長兼東京支店長 平成3年5月 取締役就任 平成9年5月 常務取締役就任 平成15年3月 常務取締役執行役員就任 平成20年5月 専務取締役執行役員就任 平成21年2月 専務取締役執行役員、人事・信頼性保証・生産環境管掌(現)	(注)1	35
常務取締役	国際事業 担当	上 田 正 弘	昭和21年7月24日生	昭和44年3月 久光製薬株式会社入社 平成9年2月 原価管理センター長兼開発購買部長 平成9年5月 取締役就任 平成15年3月 取締役執行役員就任 平成19年5月 常務取締役執行役員就任、国際事業担当(現)	(注)1	29
常務取締役	BU・渉外・ 広報管掌兼 東京本社 社長室長	羽 立 英 法	昭和24年1月31日生	昭和46年4月 久光製薬株式会社入社 平成19年4月 執行役員営業管掌 平成19年5月 取締役執行役員就任 平成20年5月 常務取締役執行役員就任 平成21年2月 常務取締役執行役員、BU・渉外・ 広報管掌兼東京本社社長室長(現)	(注)1	10
常務取締役	営業統括 本部長	吉 田 稔	昭和29年12月19日生	昭和52年4月 久光製薬株式会社入社 平成19年4月 執行役員営業統括 平成19年5月 取締役執行役員就任 平成21年5月 常務取締役執行役員就任、営業統括本部長(現)	(注)1	5
常務取締役	研究開発管掌 兼経営企画 本部長	中 富 一 榮	昭和47年6月30日生	平成11年4月 久光製薬株式会社入社 平成19年2月 経営企画本部長 平成19年5月 取締役執行役員就任 平成21年5月 常務取締役執行役員就任、研究開発管掌兼経営企画本部長(現)	(注)1	200
取締役	医薬事業部長	秋 山 哲 雄	昭和26年5月16日生	昭和49年4月 久光製薬株式会社入社 平成19年5月 上席執行役員医薬事業部長 平成21年5月 取締役執行役員就任、医薬事業部長(現)	(注)1	2
取締役		杉 山 耕 介	昭和27年4月28日生	昭和52年4月 久光製薬株式会社入社 平成9年12月 企業部長兼人材開発部長 平成11年5月 取締役就任(現) 平成14年9月 久光アメリカ インコーポレイテッド代表取締役社長(現)	(注)1	13
取締役		梶 島 光 政	昭和25年5月18日生	昭和49年4月 久光製薬株式会社入社 昭和5年2月 医薬企画部長 平成11年5月 取締役就任 平成15年5月 取締役退任、執行役員営業担当 平成19年2月 執行役員渉外担当兼広報室長 平成19年5月 取締役就任(現) 平成20年5月 丸東産業㈱取締役上席常務 平成21年5月 丸東産業㈱取締役専務(現)	(注)1	12
監査役 常勤		中 富 舒 行	昭和15年9月7日生	昭和63年9月 ㈱ケーブルテレビジョン久留米入社(㈱CRCCメディアの旧社名) 平成2年4月 ㈱CRCCメディア代表取締役社長 平成11年5月 取締役就任 平成20年5月 監査役就任(現)	(注)2	458
監査役 常勤		平 野 宗 彦	昭和22年9月20日生	昭和49年4月 久光製薬株式会社入社 平成9年4月 研究開発本部製剤研究所所長 平成17年2月 研究開発本部製剤技術専任部長 平成18年5月 監査役就任(現)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		小野 桂之介	昭和15年10月30日生	昭和59年4月 平成9年6月 平成9年10月 平成13年5月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	慶應義塾大学大学院経営管理研究 科教授 慶應義塾大学大学院経営管理研究 科委員長 慶應義塾大学ビジネススクール校 長 監査役就任(現) 中部大学経営情報学部学部長(現) 中部大学学監(現) YKK株式会社社外取締役(現)	(注) 2	2	
監査役		市川 伊三夫	昭和3年1月10日生	昭和61年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成13年10月 平成16年5月	㈱三菱銀行代表取締役専務 ㈱ニコン代表取締役副社長 同 代表取締役副会長 学校法人慶應義塾財務顧問(現) 監査役就任(現)	(注) 2	2	
計								952

- (注) 1 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 2 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役中富舒行は、取締役社長中富博隆の弟です。
- 4 常務取締役中富一榮は、取締役社長中富博隆の長男です。
- 5 監査役小野桂之介及び市川伊三夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため内部統制基本方針を定め、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題として位置付けています。そのために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付け、機構改革を実施しています。

こうした考えに基づき、これまで取締役会の機能強化と迅速な意思決定を図ることを目的とした取締役員数の適正化を行うとともに、業務執行における役割責任の明確化を目的とした執行役員制度の導入を実施してまいりました。

今後も、企業活動に際しては、透明性の向上およびコンプライアンスの遵守と企業倫理の高揚に努め、善き企業市民としてステークホルダーの皆様との信頼関係を高めていきます。

(2) 会社の機関及び内部統制システムの整備の状況

<取締役・執行役員・監査役>

コーポレート・ガバナンスについては、経営における責任と権限の明確化を図り、より迅速な意思決定と業務執行を行うため、取締役員数の削減、執行役員制度の導入を行ってまいりました。

取締役の員数については、平成15年5月22日開催の定時株主総会において、それまでの13名から9名へと減員し、さらに一層の経営体制の強化を図るべく、平成18年5月25日開催の定時株主総会において13名以内から10名以内に定款変更を行いました。さらに、経営判断の迅速化、透明性、戦略性の向上を図ることを目的として平成15年3月に執行役員制度を導入しました。

経営における意思決定は、主要な取締役・執行役員から構成される経営諮問会議において行い、重要な事項は取締役会において審議、決定されています。

このように、経営の監督および意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化及びその双方の機能を強化することに努めてまいりました。

監査役制度については、平成16年5月26日開催の定時株主総会において、4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役とする体制へと移行し、より公正な監査が実施できる体制にいたしました。さらに一層の経営監視機能を強化し、監査体制の強化を図るため、平成18年5月25日開催の定時株主総会において監査役の員数を4名以内から6名以内に定款変更を行いました。

監査役は取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催し、適宜必要に応じて会計監査人より監査状況に関する報告を受けます。なお、社外監査役2名については、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

・取締役の選任及び解任決議要件

①取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

②取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

・自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的とし、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

<内部監査>

内部監査部門として内部監査室（担当者2名）を設置しています。内部監査室は業務活動の有効性・適正性及び法令・定款に関するコンプライアンス等の適合性確保の観点から当社及びグループ各社の業務執行状況の監査を実施し、取締役会・監査役会への報告を行い、相互連携を図るとともに、担当部門長及び担当取締役へ報告し、必要に応じて内部統制の改善指導及び実施の支援・助言を行っています。

<会計監査>

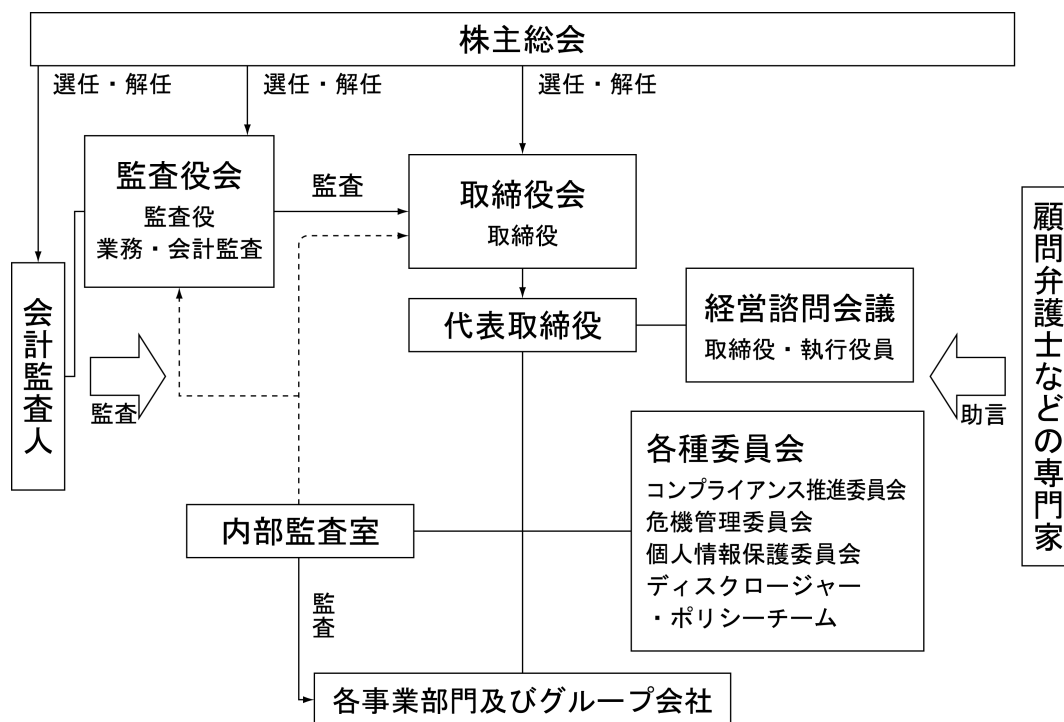
当社は、会計監査を担当する会計監査人として、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を提供しています。なお、あずさ監査法人及び指定社員・業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。また、日常発生する法律問題全般に関して、必要に応じ、顧問弁護士からアドバイスを受けています。

<業務を執行した会計監査人の状況>

監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名		補助者の構成
あずさ監査法人	指定社員・業務執行社員	木村弘巳	公認会計士 5名
あずさ監査法人	指定社員・業務執行社員	武久善栄	その他 10名

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しています。

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>



(3) リスク管理体制の整備の状況

経営上の様々なリスクに対応するために、各社内委員会を設置しリスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

・コンプライアンス推進委員会及びコンプライアンス推進室（委員長・室長：担当役員）

コンプライアンスの徹底と倫理性を確保するため、平成14年6月に「久光企業憲章」を制定し、その推進にあたり担当役員を推進委員長・推進室長とするコンプライアンス推進委員会及びコンプライアンス推進室を設置し、その重要性の認識と意識継続のため役員・従業員にハンドブックとして配布するとともに高い倫理・道徳観に基づく行動の徹底に努めてまいりました。

今後も継続して当社及びグループ各社における企業倫理、環境、個人情報保護など社会的責任に係わるコンプライアンスのさらなる充実・維持強化を図っています。

・危機管理委員会（委員長：代表取締役社長）

リスクの未然防止及び危機発生時に備えるため危機対策本部を設け、平常時にも危機管理委員会として常設し、必要に応じて委員会メンバーのトレーニングを行っています。

・個人情報保護委員会（委員長：人事管掌役員）

個人情報保護法の全面実施に対処すべく、平成17年4月に設置しました。個人の権利・利益を保護することを目的とした組織体制の整備と安全な運用・管理を講じるため、必要に応じて個人情報管理責任者を集めて、委員会を開催しています。

・ディスクロージャー・ポリシーチーム（委員長：代表取締役社長）

適時適切な会社情報の開示を行うために平成13年4月に設置し、全役員・全社員はディスクロージャー・ポリシー規定に基づき適時開示に努めています。

当社は、経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示に努めるとともに、活発なIR(株主・投資家への広報)活動を通じて、株主及び投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図っていきます。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりです。

取締役 278百万円

監査役 39百万円(うち社外監査役11百万円)

(注) 1 退任役員に対する退職慰労金を含んでいます。

(注) 2 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでいません。

(注) 3 社外取締役はいません。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 33百万円

上記以外の業務に基づく報酬 9百万円

(注) 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務

(非監査業務)である財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務を委託しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第106期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び第107期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		36,129		39,354		
2 受取手形及び売掛金		31,307		39,415		
3 有価証券		2,332		4,169		
4 たな卸資産		8,635		9,180		
5 繰延税金資産		1,345		2,133		
6 その他		909		975		
貸倒引当金		△171		△217		
流動資産合計		80,488	53.7	95,009	56.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2,3	33,535		33,716		
減価償却累計額		△16,867	16,668	△17,744	15,971	
(2) 機械装置及び運搬具	※2,3	25,020		26,553		
減価償却累計額		△17,997	7,023	△19,964	6,589	
(3) 工具・器具及び備品	※2	7,828		8,492		
減価償却累計額		△5,776	2,052	△6,205	2,287	
(4) 土地	※4		11,374		11,389	
(5) 建設仮勘定			3,181		4,088	
有形固定資産合計			40,299	(26.9)	40,325	(24.0)
2 無形固定資産						
(1) のれん			4,216		2,102	
(2) ソフトウェア			38		19	
(3) 無形固定資産仮勘定			—		2,704	
(4) その他			1,209		13	
無形固定資産合計			5,464	(3.7)	4,840	(2.9)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		14,872		13,465	
(2) 長期貸付金			512		361	
(3) 長期性預金			—		1,900	
(4) 前払年金費用			3,853		5,346	
(5) 繰延税金資産			2,154		4,588	
(6) その他			2,263		1,960	
貸倒引当金			△159		△154	
投資その他の資産合計			23,497	(15.7)	27,466	(16.4)
固定資産合計			69,262	46.3	72,632	43.3
資産合計			149,750	100.0	167,642	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		9,933		13,062	
2 短期借入金	※2	1,038		1,047	
3 未払金		7,699		9,936	
4 未払法人税等		6,980		8,838	
5 返品調整引当金		157		213	
6 賞与引当金		808		844	
7 その他		988		704	
流動負債合計		27,606	(18.4)	34,646	(20.7)
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	842		881	
2 再評価に係る 繰延税金負債	※4	2,164		2,164	
3 退職給付引当金		4,071		4,554	
4 役員退職給与引当金		1,102		1,172	
5 その他		35		117	
固定負債合計		8,215	(5.5)	8,890	(5.3)
負債合計		35,821	23.9	43,536	26.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		8,473	(5.7)	8,473	(5.0)
2 資本剰余金		8,396	(5.6)	8,396	(5.0)
3 利益剰余金		106,010	(70.8)	119,650	(71.4)
4 自己株式		△12,504	(△8.4)	△12,571	(△7.5)
株主資本合計		110,376	(73.7)	123,948	(73.9)
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		326	(0.2)	△2,154	(△1.3)
2 土地再評価差額金	※4	3,188	(2.2)	3,188	(1.9)
3 為替換算調整勘定		△712	(△0.5)	△1,596	(△0.9)
評価・換算差額等合計		2,803	(1.9)	△561	(△0.3)
III 少数株主持分		750	(0.5)	719	(0.4)
純資産合計		113,929	76.1	124,105	74.0
負債純資産合計		149,750	100.0	167,642	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			119,061	100.0	124,655	100.0	
II 売上原価	※2,3		36,101	30.3	39,884	32.0	
売上総利益			82,960	69.7	84,771	68.0	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		53,888	45.3	52,239	41.9	
営業利益			29,071	24.4	32,532	26.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		152			237		
2 受取配当金		170			241		
3 負ののれん償却額		24			—		
4 持分法による投資利益		264			42		
5 ロイヤリティ収入		193			114		
6 その他		616	1,422	1.2	685	1,319	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		21			19		
2 為替差損		90			1,194		
3 売上債権売却損		45			53		
4 その他		130	288	0.2	108	1,375	1.1
経常利益			30,204	25.4	32,476	26.1	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		5			4		
2 関係会社清算益		—			53		
3 退職給付引当金戻入益		701			701		
4 販売権許諾料		—			1,000		
5 その他		—	707	0.6	94	1,854	1.4
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	121			515		
2 固定資産圧縮損		—			92		
3 減損損失	※5	292			—		
4 関係会社清算損		5			—		
5 投資有価証券売却損		130			0		
6 投資有価証券評価損		22			1,509		
7 退職加算金		133			—		
8 その他		—	705	0.6	4	2,122	1.7
税金等調整前当期純利益			30,206	25.4	32,208	25.8	
法人税、住民税及び 事業税		11,521			14,584		
法人税等調整額		△44	11,477	9.6	△1,564	13,020	10.4
少数株主利益(減算)			66	0.1	67	0.1	
当期純利益			18,663	15.7	19,120	15.3	

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	8,473	8,376	92,137	△12,501	96,486
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,129		△2,129
剰余金の配当(中間配当)			△2,661		△2,661
当期純利益			18,663		18,663
自己株式処分差益		19			19
自己株式の取得				△2	△2
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	19	13,872	△2	13,889
平成20年2月29日残高(百万円)	8,473	8,396	106,010	△12,504	110,376

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	4,248	3,188	△692	6,744	735	103,966
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,129
剰余金の配当(中間配当)						△2,661
当期純利益						18,663
自己株式処分差益						19
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△3,921	—	△19	△3,941	14	△3,926
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,921	—	△19	△3,941	14	9,963
平成20年2月29日残高(百万円)	326	3,188	△712	2,803	750	113,929

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	8,473	8,396	106,010	△12,504	110,376
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,661		△2,661
剰余金の配当(中間配当)			△2,794		△2,794
当期純利益			19,120		19,120
自己株式の取得				△67	△67
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高			△24		△24
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	13,640	△67	13,572
平成21年2月28日残高(百万円)	8,473	8,396	119,650	△12,571	123,948

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	326	3,188	△712	2,803	750	113,929
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,661
剰余金の配当(中間配当)						△2,794
当期純利益						19,120
自己株式の取得						△67
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高						△24
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,481	—	△883	△3,365	△31	△3,396
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△2,481	—	△883	△3,365	△31	10,176
平成21年2月28日残高(百万円)	△2,154	3,188	△1,596	△561	719	124,105

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		30,206	32,208
2 減価償却費		3,429	4,765
3 減損損失		292	—
4 のれん償却費		2,114	2,114
5 負ののれん償却額		△24	—
6 退職給付引当金の増加額(△は減少額)		△306	505
7 役員退職給与引当金の増加額 (△は減少額)		△64	70
8 賞与引当金の増加額		120	35
9 貸倒引当金の増加額		9	41
10 返品調整引当金の増加額(△は減少額)		△10	56
11 受取利息及び受取配当金		△323	△478
12 支払利息		21	19
13 為替差損		92	23
14 持分法による投資利益		△264	△42
15 関係会社株式清算損		5	—
16 投資有価証券売却損		130	0
17 投資有価証券評価損		22	1,509
18 固定資産処分損		121	515
19 退職加算金		133	—
20 売上債権の増加額		△2,916	△8,416
21 たな卸資産の減少額(△は増加額)		279	△784
22 その他流動資産の減少額(△は増加額)		178	△105
23 現物寄付		621	—
24 支払債務の増加額		946	3,330
25 その他流動負債の増加額		750	693
26 その他		△820	△1,665
小計		34,745	34,397
27 利息及び配当金の受取額		316	758
28 利息の支払額		△21	△19
29 退職加算金		△133	—
30 法人税等の支払額		△9,184	△12,752
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,722	22,382

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減による支出		△569	△2,901
2 長期性預金の増減による支出		—	△1,300
3 有形固定資産の取得による支出		△8,365	△4,475
4 有形固定資産の売却による収入		0	20
5 無形固定資産の取得による支出		△1,197	△1,511
6 有価証券の取得による支出		△7,074	△10,794
7 有価証券の売却及び償還による収入		8,291	9,247
8 投資有価証券の取得による支出		△3,546	△4,558
9 投資有価証券の売却及び償還による収入		170	65
10 貸付による支出		△16	△17
11 貸付金の回収による収入		396	206
12 子会社株式の取得による支出		0	—
13 その他		—	92
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,911	△15,927
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入の増減による収入(△は支出)		△27	124
2 長期借入による収入		59	245
3 長期借入金の返済による支出		△2,677	△279
4 少数株主への配当金の支払額		△34	△48
5 自己株式の取得による支出		△8	△66
6 配当金の支払額		△4,790	△5,433
7 その他		—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,479	△5,467
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△135	△337
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		6,196	650
VI 現金及び現金同等物の期首残高		26,510	32,706
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	32,706	33,356

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 10社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社CRCCメディア 久光エージェンシー株式会社 ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミテッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア 当社は平成19年4月1日に久光メディカル株式会社を吸収合併しています。</p> <p>(2)非連結子会社数 2社 非連結子会社の名称 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発 株式会社アール・アール・エフ研究所は当連結会計年度において清算手続きを終了しています。 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 1社 (2)持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社</p> <p>(非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社はそれぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 10社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社CRCCメディア 久光エージェンシー株式会社 ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミテッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>(2)非連結子会社数 2社 非連結子会社の名称 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 1社 (2)持分法適用の関連会社数 1社 丸東産業株式会社</p> <p>台湾久光製薬股份有限公司は清算したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しています。 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>P.T. ヒサミツ ファルマ インド ネシア</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっています。 評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ 商品、製品 主として総平均法による原価法によっています。</p> <p>ロ 原材料、仕掛品、貯蔵品 主として先入先出法による原価法によっています。</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日	久光ベトナム製薬有限会社	12月31日	ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日	P.T. ヒサミツ ファルマ インド ネシア	12月31日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>P.T. ヒサミツ ファルマ インド ネシア</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 同左</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ 商品、製品 同左</p> <p>ロ 原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日	久光ベトナム製薬有限会社	12月31日	ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日	P.T. ヒサミツ ファルマ インド ネシア	12月31日
会社名	決算日																								
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日																								
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日																								
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日																								
ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日																								
P.T. ヒサミツ ファルマ インド ネシア	12月31日																								
会社名	決算日																								
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日																								
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日																								
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日																								
ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日																								
P.T. ヒサミツ ファルマ インド ネシア	12月31日																								

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ 当社及び国内連結子会社</p> <p>a) 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として旧定率法によっています。</p> <p>b) 平成19年4月1日以降に取得したもの 主として定率法によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>—————</p> <p>ロ 在外連結子会社 主として定額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、のれんについては、5年で均等償却しています。</p> <p>また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率によっています。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>② 返品調整引当金 当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ 当社及び国内連結子会社</p> <p>a) 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>b) 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>ロ 在外連結子会社 主として定額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく支給見積額を計上しています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しています。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「ロイヤリティ収入」は営業外収益の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「ロイヤリティ収入」は、「その他」に133百万円含まれています。</p> <p>「売上債権売却損」は営業外費用の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「売上債権売却損」は、「その他」に36百万円含まれています。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「無形固定資産仮勘定」は総資産の1/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「無形固定資産仮勘定」は、「その他」に1,198百万円含まれています。</p> <p>「長期性預金」は総資産の1/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「長期性預金」は、「その他」に600百万円含まれています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,536百万円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,200百万円
※2	担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 858百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 68百万円(") 工具・器具及び備品 146百万円(") 計 1,072百万円(") 上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 538百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 13百万円(") 工具・器具及び備品 145百万円(") 計 696百万円(") (上記資産に対する債務) 短期借入金 125百万円(帳簿価額) 長期借入金 725百万円(") 計 850百万円(") 上記資産のうち工場財団抵当に供している債務 短期借入金 61百万円 長期借入金 333百万円 計 395百万円	※2	担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 803百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 44百万円(") 工具・器具及び備品 127百万円(") 計 975百万円(") 上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 512百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 6百万円(") 工具・器具及び備品 126百万円(") 計 645百万円(") (上記資産に対する債務) 短期借入金 132百万円(帳簿価額) 長期借入金 592百万円(") 計 725百万円(") 上記資産のうち工場財団抵当に供している債務 短期借入金 55百万円 長期借入金 278百万円 計 333百万円
※3	国庫補助金による圧縮記帳額は、823百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。	※3	国庫補助金による圧縮記帳額は、915百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。
※4	土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は1,972百万円です。	※4	土地の再評価法の適用 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 同左 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は1,877百万円です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,595百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">11,838百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">2,444百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,148百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">485百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△23百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">2,114百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">11,234百万円</td></tr> <tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の退職給付引当金繰入額は、期待運用収益及び数理計算上の差異(収益)が勤務費用及び利息費用を上回ったため、マイナス表示しています。</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は11,234百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は181百万円及び退職給付引当金繰入額は△12百万円です。</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において当社グループは以下の資産に対して減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">茨城県 つくば市</td> <td style="text-align: center;">292</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">292</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っています。 上記の遊休資産は今後の利用計画も無く、回収可能価額も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。 なお、回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却価額により評価しています。</p>	広告宣伝費	9,595百万円	販売促進費	11,838百万円	荷造運賃費	2,444百万円	貸倒引当金繰入額	21百万円	給料及び手当	5,148百万円	賞与引当金繰入額	485百万円	退職給付引当金繰入額	△23百万円	役員退職給与引当金繰入額	149百万円	のれん償却費	2,114百万円	研究開発費	11,234百万円	うち賞与引当金繰入額	139百万円	退職給付引当金繰入額	△7百万円	建物及び構築物	64百万円	機械装置及び運搬具	19百万円	工具・器具及び備品	37百万円	計	121百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物	茨城県 つくば市	292	計			292	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,306百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">11,029百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">2,595百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,622百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">2,114百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,615百万円</td></tr> <tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は9,615百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は185百万円及び退職給付引当金繰入額は54百万円です。</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,306百万円	販売促進費	11,029百万円	荷造運賃費	2,595百万円	貸倒引当金繰入額	51百万円	給料及び手当	5,622百万円	賞与引当金繰入額	504百万円	退職給付引当金繰入額	62百万円	役員退職給与引当金繰入額	95百万円	のれん償却費	2,114百万円	研究開発費	9,615百万円	うち賞与引当金繰入額	152百万円	退職給付引当金繰入額	19百万円	建物及び構築物	460百万円	機械装置及び運搬具	37百万円	工具・器具及び備品	17百万円	計	515百万円
広告宣伝費	9,595百万円																																																																												
販売促進費	11,838百万円																																																																												
荷造運賃費	2,444百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	21百万円																																																																												
給料及び手当	5,148百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	485百万円																																																																												
退職給付引当金繰入額	△23百万円																																																																												
役員退職給与引当金繰入額	149百万円																																																																												
のれん償却費	2,114百万円																																																																												
研究開発費	11,234百万円																																																																												
うち賞与引当金繰入額	139百万円																																																																												
退職給付引当金繰入額	△7百万円																																																																												
建物及び構築物	64百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	19百万円																																																																												
工具・器具及び備品	37百万円																																																																												
計	121百万円																																																																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																										
遊休資産	建物	茨城県 つくば市	292																																																																										
計			292																																																																										
広告宣伝費	9,306百万円																																																																												
販売促進費	11,029百万円																																																																												
荷造運賃費	2,595百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	51百万円																																																																												
給料及び手当	5,622百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	504百万円																																																																												
退職給付引当金繰入額	62百万円																																																																												
役員退職給与引当金繰入額	95百万円																																																																												
のれん償却費	2,114百万円																																																																												
研究開発費	9,615百万円																																																																												
うち賞与引当金繰入額	152百万円																																																																												
退職給付引当金繰入額	19百万円																																																																												
建物及び構築物	460百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	37百万円																																																																												
工具・器具及び備品	17百万円																																																																												
計	515百万円																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895	—	—	95,164,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,482,464	2,972	7,949	6,477,487

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,524株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 448株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 7,949株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,129	24	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	2,661	30	平成19年8月31日	平成19年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,661	30	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895	—	—	95,164,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,477,487	14,751	—	6,492,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

14,533株

持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分

218株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	2,661	30	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	2,794	31.5	平成20年8月31日	平成20年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,793	31.5	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 36,129百万円	現金及び預金勘定 39,354百万円
有価証券勘定 2,332百万円	有価証券勘定 4,169百万円
<hr/> 計 38,461百万円	<hr/> 計 43,523百万円
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 3,973百万円	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 6,838百万円
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券等 Δ 1,781百万円	償還期間が3ヶ月を超える 有価証券等 Δ 3,327百万円
<hr/> 現金及び現金同等物 32,706百万円	<hr/> 現金及び現金同等物 33,356百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	233	171	62	機械装置 及び運搬具	421	102	319
工具・器具 及び備品	1,328	627	700	工具・器具 及び備品	1,187	580	606
ソフトウェア	58	26	31	ソフトウェア	45	21	24
合計	1,620	825	794	合計	1,654	704	950
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			230百万円	1年内			291百万円
1年超			564百万円	1年超			658百万円
合計			794百万円	合計			950百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			293百万円	支払リース料			348百万円
減価償却費相当額			293百万円	減価償却費相当額			348百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	199	199	△0	299	297	△2
③ その他	—	—	—	300	288	△11
小計	199	199	△0	599	585	△14
合計	199	199	△0	599	585	△14

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)						
① 株式	4,206	6,101	1,894	1,305	1,662	356
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	4,206	6,101	1,894	1,305	1,662	356
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)						
① 株式	8,218	6,838	△1,379	14,066	10,112	△3,953
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	8,218	6,838	△1,379	14,066	10,112	△3,953
合計	12,425	12,939	514	15,372	11,775	△3,596

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,509百万円を計上しています。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、同30%~50%未落下した場合には個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行うこととしています。

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
① 非上場株式	396	489
② 信託受益証券等	2,080	3,526
合計	2,476	4,015
(子会社株式及び関連会社株式)		
① 子会社株式	48	48
② 関連会社株式	1,488	1,152
合計	1,536	1,200

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 社債	200	—	—	—
② その他	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 社債	299	—	—	—
② その他	300	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。また外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しています。</p> <p>2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、その取引の範囲内で為替予約取引を利用しています。 金利関連のデリバティブ取引については、社債利息に係る金利の変動リスクを回避するために、当該社債利息相当額について金利スワップ取引を利用しています。また将来の借入金に係る利息上昇リスクを回避するために、予測される借入金利息相当額の範囲内で金利スワップ取引並びに金利スワップション取引を利用しています。 なお投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引、金利スワップション取引について、全て実需の範囲内で行い、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>4) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、取引の重要度に応じて取締役会決議または財務部長決裁を経て財務部で契約し、その内容は適宜取締役会に報告することとなっています。</p>	<p>1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当連結会計年度においては、該当する取引はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当連結会計年度においては、該当する取引はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用していましたが、平成17年7月1日から久光製薬企業年金基金制度へ移行しています。

なお、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用していましたが、平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度に一本化しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	△10,157百万円
(2) 年金資産	10,525百万円
(3) 小計(1)+(2)	368百万円
(4) 未認識過去勤務債務	114百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	△701百万円
(6) 合計(3)+(4)+(5)	△218百万円
(7) 前払年金費用	△3,853百万円
(8) 退職給付引当金(6)+(7)	△4,071百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	461百万円
(2) 利息費用	195百万円
(3) 期待運用収益	△323百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△368百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△701百万円
(6) 退職給付費用	△736百万円

(注) 1 企業年金基金及び適格年金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	
① 企業年金基金	2.90%
② 適格年金	2.30%
(4) 過去勤務債務の処理年数	2年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用していましたが、平成17年7月1日から久光製薬企業年金基金制度へ移行しています。

なお、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用していましたが、平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度に一本化しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	△10,583百万円
(2) 年金資産	7,869百万円
(3) 小計(1)+(2)	△2,714百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	3,505百万円
(5) 合計(3)+(4)	791百万円
(6) 前払年金費用	△5,346百万円
(7) 退職給付引当金(5)+(6)	△4,554百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	457百万円
(2) 利息費用	200百万円
(3) 期待運用収益	△304百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△222百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△701百万円
(6) 退職給付費用	△570百万円

(注) 1 企業年金基金及び適格年金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	
① 企業年金基金	2.90%
② 適格年金	2.30%
(4) 過去勤務債務の処理年数	2年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,623百万円		1,822百万円
	役員退職給与引当金		役員退職給与引当金
	445百万円		474百万円
	未払事業税		未払事業税
	536百万円		671百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	85百万円		118百万円
	関係会社株式・出資金評価損		その他有価証券評価差額金
	134百万円		1,436百万円
	会員権評価損		関係会社株式・出資金評価損
	321百万円		133百万円
	投資有価証券評価損		会員権評価損
	562百万円		323百万円
	賞与引当金		投資有価証券評価損
	326百万円		1,173百万円
	委託研究費		賞与引当金
	294百万円		338百万円
	その他		委託研究費
	954百万円		942百万円
	繰延税金資産小計		その他
	5,286百万円		1,449百万円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産小計
	その他有価証券評価差額金		8,882百万円
	△228百万円		(繰延税金負債)
	前払年金費用		前払年金費用
	△1,557百万円		△2,161百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△1,786百万円		△2,161百万円
	差引:繰延税金資産の純額		差引:繰延税金資産の純額
	3,500百万円		6,721百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.6%		1.5%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.2%		△0.2%
	住民税均等割額		住民税均等割額
	0.1%		0.0%
	試験研究費特別税額控除		試験研究費特別税額控除
	△3.8%		△2.2%
	その他		その他
	△0.1%		0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	38.0%		40.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中富博隆	—	—	当社代表取締役社長 財団法人中富記念財団 理事長	(被所有) 直接0.76 間接 —	財団理事 長を兼任 他に 兼任なし 出向なし 転籍なし	—	財団法人中富記念財団 への寄付	621	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には消費税等は含まれていません。

財団法人中富記念財団への寄付は、いわゆる第三者のための取引です。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>当社は、平成19年4月1日付で、連結子会社である久光メディカル株式会社を吸収合併しました。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 久光メディカル株式会社</p> <p>(2) 事業の内容 知的財産の管理</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(4) 結合後企業の名称 久光製薬株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 被合併会社である久光メディカル株式会社は、平成17年4月にエスエス製薬株式会社より医療用医薬品事業を分割譲受した際の承継会社として、特許、商標及びノウハウなどの知的財産の管理、及び医療用医薬品事業に係る役員及び従業員（営業職、研究職、医薬情報等の間接部門職等）の当社への出向を行っていましたが、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、当社と合併することにしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。</p>	<p>—————</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,276.16円	1株当たり純資産額	1,391.49円
1株当たり当期純利益	210.45円	1株当たり当期純利益	215.61円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	113,929	124,105
普通株主に係る純資産額(百万円)	113,179	123,386
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	750	719
普通株式の発行済株式数(千株)	95,164	95,164
普通株式の自己株式数(千株)	6,477	6,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	88,687	88,672

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(百万円)	18,663	19,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,663	19,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,681	88,680

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年2月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施しました。</p> <p>(1) 理由 資本効率の向上と株主への一層の利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得の方法 市場買付による</p> <p>(4) 取得した株式の数 1,000,000株</p> <p>(5) 株式の取得価額 2,902百万円</p> <p>(6) 自己株式取得の時期 平成21年3月4日から平成21年3月17日まで</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	762	885	0.90	—
1年以内に返済予定の長期借入金	275	162	0.58	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	842	881	0.81	平成22年3月1日 から 平成29年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,880	1,929	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 1年以内に返済予定の長期借入金のうち日本政策投資銀行からの借入金132百万円は無利息です。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち日本政策投資銀行からの借入金592百万円は無利息です。
 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	166	213	202	171

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第106期 (平成20年2月29日)		第107期 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			33,842		36,921
2 受取手形			152		329
3 売掛金	※1		30,561		38,708
4 有価証券			2,280		4,126
5 商品			899		686
6 製品			4,161		4,826
7 原材料			1,139		1,361
8 仕掛品			347		326
9 貯蔵品			1,214		1,166
10 前払費用			160		224
11 繰延税金資産			1,319		2,150
12 関係会社短期貸付金			185		147
13 その他			427		519
貸倒引当金			△163		△208
流動資産合計			76,527	54.2	91,286
57.0					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		25,247		25,779	
減価償却累計額		△13,277	11,970	△14,287	11,492
(2) 構築物		2,179		2,151	
減価償却累計額		△1,528	650	△1,573	578
(3) 機械及び装置		22,801		24,489	
減価償却累計額		△16,503	6,297	△18,600	5,889
(4) 車輛及び運搬具		191		193	
減価償却累計額		△158	33	△171	22
(5) 工具・器具及び備品		7,325		7,923	
減価償却累計額		△5,377	1,948	△5,800	2,122
(6) 土地	※3		10,902		10,948
(7) 建設仮勘定			3,137		4,088
有形固定資産合計			34,939	(24.7)	35,142
(22.0)					
2 無形固定資産					
(1) のれん			4,204		2,102
(2) ソフトウェア			28		12
(3) 無形固定資産仮勘定			—		2,704
(4) その他			1,207		11
無形固定資産合計			5,439	(3.8)	4,831
(3.0)					

区分	注記 番号	第106期 (平成20年2月29日)		第107期 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		13,326		12,255	
(2) 関係会社株式		1,891		1,830	
(3) 出資金		16		16	
(4) 関係会社出資金		1,103		1,143	
(5) 従業員長期貸付金		200		173	
(6) 関係会社長期貸付金		795		409	
(7) 破産更生債権等	※1	206		203	
(8) 長期前払費用		183		360	
(9) 前払年金費用		3,853		5,346	
(10) 繰延税金資産		2,451		4,809	
(11) 事業保険		556		657	
(12) 会員権		232		228	
(13) その他		515		2,142	
貸倒引当金		△745		△525	
投資損失引当金		△183		△263	
投資その他の資産合計		24,402	(17.3)	28,787	(18.0)
固定資産合計		64,781	45.8	68,760	43.0
資産合計		141,308	100.0	160,046	100.0

区分	注記 番号	第106期 (平成20年2月29日)		第107期 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		62		—	
2 買掛金	※1	7,833		11,006	
3 未払金	※1	7,849		10,000	
4 未払費用		178		215	
5 未払法人税等		6,817		8,693	
6 預り金		23		61	
7 返品調整引当金		157		213	
8 賞与引当金		783		811	
9 債務保証損失引当金		196		210	
10 設備関係支払手形		516		—	
11 その他		28		132	
流動負債合計		24,445	(17.3)	31,346	(19.6)
II 固定負債					
1 再評価に係る 繰延税金負債	※3	2,164		2,164	
2 退職給付引当金		3,899		4,386	
3 役員退職給与引当金		1,096		1,165	
4 その他		17		22	
固定負債合計		7,176	(5.1)	7,738	(4.8)
負債合計		31,622	22.4	39,084	24.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		8,473	(6.0)	8,473	(5.3)
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,118		2,118	
(2) その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		6,123		6,123	
資本剰余金合計		8,241	(5.7)	8,241	(5.2)
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		82,000		94,000	
繰越利益剰余金		19,979		21,774	
利益剰余金合計		101,979	(72.2)	115,774	(72.3)
4 自己株式		△12,480	(△8.8)	△12,547	(△7.8)
株主資本合計		106,214	75.1	119,942	75.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		283	(0.2)	△2,169	(△1.4)
2 土地再評価差額金	※3	3,188	(2.3)	3,188	(2.0)
評価・換算差額等合計		3,472	2.5	1,019	0.6
純資産合計		109,686	77.6	120,962	75.6
負債純資産合計		141,308	100.0	160,046	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第106期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			第107期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		7,551			7,468		
2 製品売上高		105,083	112,635	100.0	110,673	118,142	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		858			899		
2 製品期首たな卸高		4,974			4,161		
3 当期商品仕入高		4,142			3,821		
4 当期製品製造原価	※3	28,776			34,016		
合計		38,751			42,898		
5 他勘定へ振替高	※1	552			535		
6 商品期末たな卸高		899			686		
7 製品期末たな卸高		4,161	33,139	29.4	4,826	36,850	31.2
売上総利益			79,495	70.6		81,292	68.8
8 返品調整引当金戻入額 (△は繰入額)			10	0.0		△56	△0.0
差引売上総利益			79,506	70.6		81,235	68.8
III 販売費及び一般管理費	※3		51,240	45.5		49,342	41.8
営業利益			28,265	25.1		31,893	27.0
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	99			166		
2 有価証券利息		12			19		
3 信託受益権利息		8			10		
4 受取配当金	※4	208			595		
5 不動産賃貸料	※4	107			103		
6 ロイヤリティ収入	※4	212			151		
7 雑収入		294	942	0.8	391	1,438	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		3			0		
2 為替差損		160			1,052		
3 売上債権売却損		45			53		
4 債務保証損失引当金 繰入額	※4	60			13		
5 雑損失		27	298	0.3	34	1,154	1.0
経常利益			28,909	25.6		32,177	27.2

区分	注記 番号	第106期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第107期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産処分益	※2	—		0	
2 貸倒引当金戻入益	※4	85		220	
3 投資有価証券売却益		—		1	
4 退職給付引当金戻入益		701		701	
5 投資損失引当金戻入益	※4	65		—	
6 関係会社清算益		—		53	
7 販売権許諾料		—	852	1,000	1,977
			0.8		1.7
VII 特別損失					
1 固定資産処分損	※2	109		495	
2 減損損失	※5	292		—	
3 投資有価証券売却損		130		0	
4 投資有価証券評価損		22		1,509	
5 抱合せ株式消却差損		57		—	
6 関係会社清算損		5		—	
7 会員権評価損		—		4	
8 退職加算金		133		—	
9 投資損失引当金繰入額	※4	14	765	79	2,089
			0.7		1.8
税引前当期純利益			28,997		32,065
			25.7		27.1
法人税、住民税及び 事業税		11,231		14,337	
法人税等調整額		278	11,510	△1,524	12,813
			10.2		10.8
当期純利益			17,487		19,251
			15.5		16.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	第106期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第107期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		19,487	67.6	22,831	67.2
II 労務費	※1	2,255	7.8	2,316	6.8
III 経費	※2	7,092	24.6	8,846	26.0
当期総製造費用		28,835	100.0	33,994	100.0
期首仕掛品たな卸高		288		347	
合計		29,124		34,342	
期末仕掛品たな卸高		347		326	
当期製品製造原価		28,776		34,016	

(脚注)

	第106期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第107期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1	このうち、賞与引当金繰入額168百万円、退職給付引当金繰入額△18百万円が含まれています。	このうち、賞与引当金繰入額170百万円、退職給付引当金繰入額37百万円が含まれています。
※2	このうち、製造委託費2,561百万円、固定資産の減価償却費2,148百万円が含まれています。	このうち、製造委託費2,717百万円、固定資産の減価償却費3,349百万円が含まれています。

(注) 会社が採用している原価計算の方法

原価計算は組別総合原価計算により直接費と間接費とに区分し、直接費は製品別に賦課し、間接費は経費の性質により配賦基準を算定して配賦し、実際原価計算によって分類集計を行っています。

③ 【株主資本等変動計算書】

第106期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成20年2月29日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			自己株式	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	72,000	17,282	89,282	△12,472	93,526
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△2,129	△2,129		△2,129
剰余金の配当(中間配当)		△2,661	△2,661		△2,661
当期純利益		17,487	17,487		17,487
自己株式の取得				△8	△8
別途積立金の積立	10,000	△10,000			—
土地再評価差額金取崩額					—
事業年度中の変動額合計(百万円)	10,000	2,696	12,696	△8	12,687
平成20年2月29日残高(百万円)	82,000	19,979	101,979	△12,480	106,214

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	4,144	3,188	7,333	100,859
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,129
剰余金の配当(中間配当)				△2,661
当期純利益				17,487
自己株式の取得				△8
別途積立金の積立				—
土地再評価差額金取崩額				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,860	—	△3,860	△3,860
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,860	—	△3,860	8,827
平成20年2月29日残高(百万円)	283	3,188	3,472	109,686

第107期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成21年2月28日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			自己株式	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(百万円)	82,000	19,979	101,979	△12,480	106,214
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△2,661	△2,661		△2,661
剰余金の配当(中間配当)		△2,794	△2,794		△2,794
当期純利益		19,251	19,251		19,251
自己株式の取得				△66	△66
別途積立金の積立	12,000	△12,000			—
事業年度中の変動額合計(百万円)	12,000	1,795	13,795	△66	13,728
平成21年2月28日残高(百万円)	94,000	21,774	115,774	△12,547	119,942

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	283	3,188	3,472	109,686
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,661
剰余金の配当(中間配当)				△2,794
当期純利益				19,251
自己株式の取得				△66
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,453	—	△2,453	△2,453
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2,453	—	△2,453	11,275
平成21年2月28日残高(百万円)	△2,169	3,188	1,019	120,962

重要な会計方針

項目	第106期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第107期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産は次の方法により評価しています。 (1) 商品、製品 総平均法による原価法 (2) 原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法による原価法	たな卸資産は次の方法により評価しています。 (1) 商品、製品 同左 (2) 原材料、仕掛品、貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっています。 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっています。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 なお、この変更による損益への影響は軽微です。	(1) 有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。 なお、この変更による損益への影響は軽微です。

項目	第106期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第107期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっ ています。なお、のれんについて は、5年で均等償却しています。 また、無形固定資産のうち、自社 利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっています。	(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しています。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、回収不能見込額を計上して います。 ① 一般債権 貸倒実績率によっています。 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 等 財務内容評価法によっていま す。 (2) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるた め、被保証先の財務内容等を勘案 して、所要額を見積り計上してい ます。 (3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備え るため、法人税法の規定に基づい て限度相当額を計上しています。 (4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、将来の支給見込 額のうち当期の負担額を計上して います。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当期 末において発生していると認めら れる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各 期の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による按分額をそれぞれ発 生の翌期より費用処理していま す。また、過去勤務債務について は、その発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年 数(2年)による按分額を費用処 理しています。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、回収不能見込額を計上して います。 ① 一般債権 同左 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 等 同左 (2) 債務保証損失引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 賞与引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左

項目	第106期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第107期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(6) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しています。 (7) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末支給見積額の100%を計上しています。	(6) 投資損失引当金 同左 (7) 役員退職給与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理方法 同左

(表示方法の変更)

第106期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第107期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(貸借対照表) 無形固定資産の「電話加入権等その他」は、当事業年度より「その他」と表示しています。 _____	(貸借対照表) _____
	「無形固定資産仮勘定」は総資産の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「無形固定資産仮勘定」は、「その他」に1,198百万円含まれています。

注記事項

(貸借対照表関係)

	第106期 (平成20年2月29日)	第107期 (平成21年2月28日)																
※1	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>578百万円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>381百万円</td> </tr> </table>	売掛金	578百万円	破産更生債権等	180百万円	買掛金	231百万円	未払金	381百万円	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>334百万円</td> </tr> </table>	売掛金	516百万円	破産更生債権等	180百万円	買掛金	456百万円	未払金	334百万円
売掛金	578百万円																	
破産更生債権等	180百万円																	
買掛金	231百万円																	
未払金	381百万円																	
売掛金	516百万円																	
破産更生債権等	180百万円																	
買掛金	456百万円																	
未払金	334百万円																	
2	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。</p> <p>なお、㈱CRCCメディアの金額は、債務保証損失引当金の額を控除しています。</p> <table> <tr> <td>佐賀シティビジョン株式会社</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社CRCCメディア</td> <td>518百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>913百万円</td> </tr> </table>	佐賀シティビジョン株式会社	395百万円	株式会社CRCCメディア	518百万円	計	913百万円	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。</p> <p>なお、㈱CRCCメディアの金額は、債務保証損失引当金の額を控除しています。</p> <table> <tr> <td>佐賀シティビジョン株式会社</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社CRCCメディア</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>744百万円</td> </tr> </table>	佐賀シティビジョン株式会社	333百万円	株式会社CRCCメディア	410百万円	計	744百万円				
佐賀シティビジョン株式会社	395百万円																	
株式会社CRCCメディア	518百万円																	
計	913百万円																	
佐賀シティビジョン株式会社	333百万円																	
株式会社CRCCメディア	410百万円																	
計	744百万円																	
※3	<p>土地の再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は1,972百万円です。</p>	<p>土地の再評価法の適用</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左</p> <p>同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は1,887百万円です。</p>																

(損益計算書関係)

	第106期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第107期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1	他勘定振替高は、販売促進費(営業見本等)への振替です。	同左
※2	固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物 51百万円 構築物 7百万円 機械及び装置 18百万円 車輛及び運搬具 0百万円 工具・器具及び備品 31百万円 計 109百万円	固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物 113百万円 構築物 334百万円 機械及び装置 34百万円 車輛及び運搬具 0百万円 工具・器具及び備品 12百万円 計 495百万円
※3	販売費に属する費用のおおよその割合は52.7%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47.3%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 2,258百万円 広告費 9,131百万円 販売促進費 11,258百万円 貸倒引当金繰入額 15百万円 給料 3,632百万円 賞与 879百万円 賞与引当金繰入額 475百万円 退職給付引当金繰入額 △28百万円 役員退職給与引当金繰入額 149百万円 減価償却費 256百万円 のれん償却費 2,057百万円 租税公課 313百万円 寄付金 1,063百万円 研究開発費 11,253百万円 うち賞与引当金繰入額 138百万円 退職給付引当金繰入額 △7百万円 減価償却費 596百万円 当事業年度の退職給付引当金繰入額は、期待運用収益及び数理計算上の差異(収益)が勤務費用及び利息費用を上回ったため、マイナス表示しています。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	販売費に属する費用のおおよその割合は52.9%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47.1%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 2,405百万円 広告費 8,613百万円 販売促進費 10,400百万円 貸倒引当金繰入額 44百万円 給料 4,044百万円 賞与 934百万円 賞与引当金繰入額 488百万円 退職給付引当金繰入額 56百万円 役員退職給与引当金繰入額 95百万円 減価償却費 284百万円 のれん償却費 2,102百万円 租税公課 337百万円 寄付金 351百万円 研究開発費 9,609百万円 うち賞与引当金繰入額 152百万円 退職給付引当金繰入額 19百万円 減価償却費 708百万円

	第106期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第107期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
※4	区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係るものは次のとおりです。 (営業外収益) 受取利息 24百万円 受取配当金 41百万円 不動産賃貸料 13百万円 ロイヤリティ収入 28百万円 (営業外費用) 債務保証損失引当金繰入額 60百万円 (特別利益) 貸倒引当金戻入益 82百万円 投資損失引当金戻入益 65百万円 (特別損失) 投資損失引当金繰入額 14百万円	区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係るものは次のとおりです。 (営業外収益) 受取利息 14百万円 受取配当金 356百万円 不動産賃貸料 11百万円 ロイヤリティ収入 37百万円 (営業外費用) 債務保証損失引当金繰入額 13百万円 (特別利益) 貸倒引当金戻入益 217百万円 (特別損失) 投資損失引当金繰入額 79百万円												
※5	当事業年度において当社は以下の資産に対して減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>茨城県 つくば市</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っています。 上記の遊休資産は今後の利用計画も無く、回収可能価額も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。 なお、回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却価額により評価しています。	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物	茨城県 つくば市	292	計			292	—————
用途	種類	場所	金額 (百万円)											
遊休資産	建物	茨城県 つくば市	292											
計			292											

(株主資本等変動計算書関係)

第106期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,449,734	2,524	—	6,452,258

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,524株

第107期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,452,258	14,533	—	6,466,791

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 14,533株

(リース取引関係)

第106期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				第107期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	199	163	35	機械及び装置	386	88	298
工具・器具 及び備品	130	91	38	工具・器具 及び備品	60	44	16
ソフトウェア	12	9	2	計	447	132	314
計	341	265	75				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			37百万円	1年内			101百万円
1年超			38百万円	1年超			212百万円
計			75百万円	計			314百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			85百万円	支払リース料			101百万円
減価償却費相当額			85百万円	減価償却費相当額			101百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

第106期(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	794	751	△42
計	794	751	△42

第107期(平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	794	631	△162
計	794	631	△162

(税効果会計関係)

第106期 (平成20年2月29日)		第107期 (平成21年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 1,576百万円 役員退職給与引当金 443百万円 未払事業税 529百万円 貸倒引当金 323百万円 関係会社株式・出資金評価損 137百万円 債務保証損失引当金 79百万円 会員権評価損 319百万円 投資有価証券評価損 562百万円 賞与引当金 316百万円 投資損失引当金 74百万円 委託研究費 294百万円 その他 862百万円 繰延税金資産合計 5,520百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △192百万円 前払年金費用 △1,557百万円 繰延税金負債合計 △1,750百万円 差引:繰延税金資産の純額 3,770百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 1,773百万円 役員退職給与引当金 471百万円 未払事業税 664百万円 貸倒引当金 268百万円 その他有価証券評価差額金 1,472百万円 関係会社株式・出資金評価損 137百万円 債務保証損失引当金 85百万円 会員権評価損 321百万円 投資有価証券評価損 1,173百万円 賞与引当金 328百万円 投資損失引当金 106百万円 委託研究費 942百万円 その他 1,376百万円 繰延税金資産合計 9,120百万円 (繰延税金負債) 前払年金費用 △2,161百万円 繰延税金負債合計 △2,161百万円 差引:繰延税金資産の純額 6,959百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2% 住民税均等割額 0.1% 試験研究費特別税額控除 △2.5% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.7%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2% 住民税均等割額 0.0% 試験研究費特別税額控除 △2.2% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.0%

(企業結合等関係)

第106期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第107期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>当社は、平成19年4月1日付で、連結子会社である久光メディカル株式会社を吸収合併しました。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 久光メディカル株式会社</p> <p>(2) 事業の内容 知的財産の管理</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(4) 結合後企業の名称 久光製薬株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 被合併会社である久光メディカル株式会社は、平成17年4月にエスエス製薬株式会社より医療用医薬品事業を分割譲受した際の承継会社として、特許、商標及びノウハウなどの知的財産の管理、及び医療用医薬品事業に係る役員及び従業員（営業職、研究職、医薬情報等の間接部門職等）の当社への出向を行っていましたが、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、当社と合併することにしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。</p>	

(1株当たり情報)

第106期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第107期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,236.42円	1株当たり純資産額	1,363.75円
1株当たり当期純利益	197.12円	1株当たり当期純利益	217.03円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	第106期 (平成20年2月29日)	第107期 (平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	109,686	120,962
普通株主に係る純資産額(百万円)	109,686	120,962
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	95,164	95,164
普通株式の自己株式数(千株)	6,452	6,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	88,712	88,698

2. 1株当たり当期純利益

	第106期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第107期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(百万円)	17,487	19,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,487	19,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,713	88,705

(重要な後発事象)

<p>第106期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>第107期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成21年2月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施しました。</p> <p>(1) 理由 資本効率の向上と株主への一層の利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得の方法 市場買付による</p> <p>(4) 取得した株式の数 1,000,000株</p> <p>(5) 株式の取得価額 2,902百万円</p> <p>(6) 自己株式取得の時期 平成21年3月4日から平成21年3月17日まで</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
小野薬品工業(株)	316,700	1,444
凸版印刷(株)	1,875,586	1,106
NOVEN PHARMACEUTICALS INC	1,240,000	985
日清食品(株)	238,900	714
住友不動産(株)	707,000	675
レンゴー(株)	1,122,000	602
エーザイ(株)	186,700	567
(株)シマノ	154,400	501
江崎グリコ(株)	416,000	371
アルフレッサホールディングス(株)	94,410	361
日本電気(株)	1,419,000	330
(株)佐賀銀行	967,000	307
(株)リコー	265,000	299
新日本空調(株)	391,000	273
(株)西日本シティ銀行	1,219,500	246
養命酒製造(株)	279,000	231
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	474,800	215
(株)ふくおかフィナンシャル・グループ	711,346	211
コクヨ(株)	290,000	205
(株)アシックス	325,000	200
(株)アデランスホールディングス	294,500	199
(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	176,458	182
(株)デサント	528,000	182
三菱ケミカルホールディングス(株)	539,925	181
(株)ワコールホールディングス	141,000	168
その他62銘柄	1,962,754	1,486
計	16,335,979	12,255

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク第3回円貨社債	300	299
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	300	300
その他有価証券		
コマーシャルペーパー(8銘柄)	2,130	2,126
計	2,730	2,726

【その他】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
信託受益証券(4銘柄)	1,400	1,400
計	1,400	1,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,247	796	263	25,779	14,287	1,198	11,492
構築物	2,179	15	42	2,151	1,573	81	578
機械及び装置	22,801	1,944	255	24,489	18,600	2,316	5,889
車輛及び運搬具	191	4	2	193	171	15	22
工具・器具 及び備品	7,325	897	300	7,923	5,800	709	2,122
土地	10,902	46	—	10,948	—	—	10,948
建設仮勘定	3,137	5,168	4,218	4,088	—	—	4,088
有形固定資産計	71,785	8,872	5,082	75,575	40,433	4,321	35,142
無形固定資産							
のれん	9,387	—	—	9,387	7,285	2,102	2,102
ソフトウェア	102	—	20	81	68	15	12
無形固定資産仮勘定	—	2,704	—	2,704	—	—	2,704
その他	1,207	1,573	2,769	12	0	0	11
無形固定資産計	10,698	4,278	2,789	12,186	7,355	2,117	4,831
長期前払費用	464	293	92	665	304	81	360
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	宇都宮工場製造設備	1,003百万円
建設仮勘定	鳥栖工場建物	1,062百万円
	宇都宮工場建物及び製造設備	609百万円
	製剤研究所建物及び設備	629百万円
無形固定資産仮勘定	その他からの振替	2,704百万円

2 有形固定資産の減価償却費の内訳は、次のとおりです。

製造原価	3,345百万円
販売費及び一般管理費	277百万円
研究開発費	697百万円
計	4,321百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	909	44	—	220	733
投資損失引当金	183	79	—	—	263
返品調整引当金	157	213	—	157	213
賞与引当金	783	811	783	—	811
債務保証損失引当金	196	13	—	—	210
役員退職給与引当金	1,096	95	25	—	1,165

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他の金額は、債権の回収による戻入額です。

2 返品調整引当金の当期減少額のその他の金額は、洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産

(イ)現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	1
当座預金	22
普通預金	26,093
定期預金	9,900
別段預金	15
郵便貯金	10
外貨預金	878
預金計	36,920
計	36,921

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コメシゲ	2
(株)松本大薬房薬局	0
その他	325
計	329

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年3月満期	113
4月 "	90
5月 "	2
6月以降満期	121
計	329

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	10,215
東邦薬品(株)	4,353
祐徳薬品工業(株)	3,769
アルフレッサホールディングス(株)	3,443
(株)パルタックK S	2,122
その他 (株)スズケン他)	14,802
計	38,708

(b) 発生及び回収状況ならびに滞留状況

(A) 期首売掛金残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 期末売掛金残高 (百万円)	(E) 滞留期間(月)	(F) 回収率(%)
30,561	137,185	129,038	38,708	3.03	76.9

(注) 滞留期間(E) = $\frac{\{(A) + (D)\} / 2}{(B) / 12}$ 回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

(ニ) たな卸資産

項目	鎮痛消炎用薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
商品	369	316	686
製品	4,375	450	4,826
原材料	1,150	211	1,361
仕掛品	279	47	326
貯蔵品	371	795	1,166
計	6,545	1,821	8,367

(注) 1 原材料の内訳
 原料 1,205百万円
 包装材料 156百万円
 2 貯蔵品の内訳
 宣伝用品 639百万円
 梱包材料 51百万円
 消耗品 91百万円
 研究材料 384百万円

b 負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷㈱	1,957
クラレトレーディング㈱	876
KBサーレン㈱	774
藤森工業㈱	627
祐徳薬品工業㈱	594
その他(テイカ製薬㈱他)	6,175
計	11,006

(ロ)未払金

項目	金額(百万円)
広告・販売促進費	1,301
売上割戻高(代理店に対するリベート額)	2,526
未払消費税等	905
設備購入	3,012
その他	2,254
計	10,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1)	発行登録書(新株予約権証券)及びその添付書類		平成20年3月27日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の訂正報告書	第105期有価証券報告書の訂正報告書です。	平成20年4月15日 関東財務局長に提出。
(3)	訂正発行登録書	平成18年10月3日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。	平成20年4月15日 関東財務局長に提出。
(4)	訂正発行登録書	平成20年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。	平成20年4月15日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成19年3月1日 (106期) 至 平成20年2月29日	平成20年5月23日 関東財務局長に提出。
(6)	訂正発行登録書	平成18年10月3日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。	平成20年5月23日 関東財務局長に提出。
(7)	訂正発行登録書	平成20年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。	平成20年5月23日 関東財務局長に提出。
(8)	発行登録書(社債)及びその添付書類		平成20年10月6日 関東財務局長に提出。
(9)	訂正発行登録書	平成20年10月6日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。	平成20年10月7日 関東財務局長に提出。
(10)	半期報告書	(107期中) 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	平成20年11月26日 関東財務局長に提出。
(11)	訂正発行登録書	平成20年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。	平成20年11月26日 関東財務局長に提出。
(12)	訂正発行登録書	平成20年10月6日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。	平成20年11月26日 関東財務局長に提出。
(13)	自己株券買付状況報告書	自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月18日 関東財務局長に提出。
(14)	自己株券買付状況報告書	自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日	平成21年4月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月23日

久光製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 幸 光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

久光製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 弘 巳 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月23日

久光製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 幸 光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

久光製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 弘 巳 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

